

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,442 ※	固定負債	6,855
有形固定資産	15,953 ※	地方債	6,157
事業用資産	8,940	長期未払金	-
土地	1,113	退職手当引当金	618
立木竹	-	損失補償等引当金	80
建物	13,902	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,385	流動負債	824
工作物	419	1年内償還予定地方債	743
工作物減価償却累計額	△ 207	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66
航空機	-	預り金	15
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	30	負債合計	7,679
その他減価償却累計額	△ 4	【純資産の部】	
建設仮勘定	72	固定資産等形成分	18,664
インフラ資産	6,901 ※	余剰分(不足分)	△ 7,391
土地	550		
建物	219		
建物減価償却累計額	△ 73		
工作物	9,481		
工作物減価償却累計額	△ 3,315		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	40		
物品	341		
物品減価償却累計額	△ 229		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,488 ※		
投資及び出資金	219 ※		
有価証券	66		
出資金	154		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	105		
長期貸付金	-		
基金	1,170		
減債基金	-		
その他	1,170		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	1,511 ※		
現金預金	274		
未収金	17		
短期貸付金	-		
基金	1,222 ※		
財政調整基金	1,092		
減債基金	131		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	18,952 ※	純資産合計	11,273
		負債及び純資産合計	18,952

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	4,497 ※
業務費用	2,861 ※
人件費	1,217
職員給与費	1,059
賞与等引当金繰入額	66
退職手当引当金繰入額	-
その他	92
物件費等	1,568
物件費	944
維持補修費	48
減価償却費	576
その他	0
その他の業務費用	76 ※
支払利息	47
徴収不能引当金繰入額	8
その他	22
移転費用	1,636
補助金等	902
社会保障給付	439
他会計への繰出金	292
その他	3
経常収益	342 ※
使用料及び手数料	103
その他	240
純経常行政コスト	△ 4,154 ※
臨時損失	140 ※
災害復旧事業費	136
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	5
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	△ 4,293

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,680	18,369	△ 7,689
純行政コスト(△)	△ 4,293		△ 4,293
財源	4,958 ※		4,958 ※
税金等	3,787		3,787
国県等補助金	1,170		1,170
本年度差額	664 ※		664 ※
固定資産等の変動(内部変動)		366	△ 366
有形固定資産等の増加		790	△ 790
有形固定資産等の減少		△ 596	596
貸付金・基金等の増加		212	△ 212
貸付金・基金等の減少		△ 40	40
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 71	△ 71	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	593	295	298
本年度末純資産残高	11,273	18,664	△ 7,391

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,905
業務費用支出	2,269
人件費支出	1,212
物件費等支出	999
支払利息支出	47
その他の支出	11
移転費用支出	1,636
補助金等支出	902
社会保障給付支出	439
他会計への繰出支出	292
その他の支出	3
業務収入	4,873
税込等収入	3,792
国県等補助金収入	877
使用料及び手数料収入	103
その他の収入	101
臨時支出	136
災害復旧事業費支出	136
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	833 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,363
公共施設等整備費支出	771
基金積立金支出	592
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	700
国県等補助金収入	293
基金取崩収入	406
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△ 663
【財務活動収支】	
財務活動支出	785
地方債償還支出	785
その他の支出	-
財務活動収入	602
地方債発行収入	602
その他の収入	-
財務活動収支	△ 183
本年度資金収支額	△ 13
前年度末資金残高	271
本年度末資金残高	258

前年度末歳計外現金残高	21
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	15
本年度末現金預金残高	274 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額	
経常費用	4,497 ※		
業務費用	2,861 ※		
人件費	1,217		
職員給与費	1,059		
賞与等引当金繰入額	66		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	92		
物件費等	1,568		
物件費	944		
維持補修費	48		
減価償却費	576		
その他	0		
その他の業務費用	76 ※		
支払利息	47		
徴収不能引当金繰入額	8		
その他	22		
移転費用	1,636		
補助金等	902		
社会保障給付	439		
他会計への繰出金	292		
その他	3		
経常収益	342 ※		
使用料及び手数料	103		
その他	240		
純経常行政コスト	4,154 ※		
臨時損失	140 ※		
災害復旧事業費	136		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	5		
その他	-		
臨時利益	1		
資産売却益	1		
その他	-		
純行政コスト	4,293		4,293
財源	4,958 ※		4,958 ※
税収等	3,787		3,787
国県等補助金	1,170		1,170
本年度差額	664 ※		664 ※
固定資産等の変動(内部変動)		366	△ 366
有形固定資産等の増加		790	△ 790
有形固定資産等の減少		△ 596	596
貸付金・基金等の増加		212	△ 212
貸付金・基金等の減少		△ 40	40
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 71	△ 71	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	593	295	298
前年度末純資産残高	10,680	18,369	△ 7,689
本年度末純資産残高	11,273	18,664	△ 7,391

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

資金収支計算書における資金の範囲

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等
会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象
主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務
保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報
対象範囲（対象とする会計名）

一般会計
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 6,384,892,822円
事業用資産／工作物 : 207,063,643円
事業用資産／船舶 : 0円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 4,277,988円
インフラ資産／建物 : 73,202,939円
インフラ資産／工作物 : 3,315,475,740円
インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 229,235,538円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

基礎的財政収支

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

重要な非資金取引

令和元年度 天城町・一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

. 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

．．．．．リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません

(2) 表示方法の変更

該当ありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

・他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体名・・・奄美海運株式会社

未確定損失債務保証等（損失補償等引当金計上額）・・・80,100,000 円

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません

5 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,411,116,443	686,422,535	561,122,423	15,536,416,555	6,596,234,453	350,062,951	8,940,182,102
土地	1,137,214,116	6,545,491	30,774,296	1,112,985,311	0	0	1,112,985,311
立木竹				0			0
建物	13,832,114,220	278,579,272	208,758,855	13,901,934,637	6,384,892,822	322,473,709	7,517,041,815
工作物	411,872,107	7,370,000	0	419,242,107	207,063,643	23,311,254	212,178,464
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他	29,916,000	0	0	29,916,000	4,277,988	4,277,988	25,638,012
建設仮勘定	0	393,927,772	321,589,272	72,338,500	0	0	72,338,500
インフラ資産	9,977,084,147	925,829,000	612,945,510	10,289,967,637	3,388,678,679	199,748,981	6,901,288,958
土地	590,015,175	65,100	40,320,805	549,759,470	0	0	549,759,470
建物	219,047,595	0	0	219,047,595	73,202,939	5,608,301	145,844,656
工作物	9,038,089,377	442,692,700	5	9,480,782,072	3,315,475,740	194,140,680	6,165,306,332
その他				0			0
建設仮勘定	129,932,000	483,071,200	572,624,700	40,378,500	0	0	40,378,500
物品	295,594,755	52,578,324	7,004,323	341,168,756	229,235,538	26,577,468	111,933,218
合計	25,683,795,345	1,664,829,859	1,181,072,256	26,167,552,948	10,214,148,670	576,389,400	15,953,404,278

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,843,882,643	3,843,263,981	484,658,214	1,211	136,177,607	17,415,394	2,614,783,052	8,940,182,102
土地	428,094,568	233,083,454	52,816,556	1,208	10,268,257	5,754,993	382,966,275	1,112,985,311
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	1,280,633,686	3,582,716,671	419,870,431	3	60,627,896	11,660,401	2,161,532,727	7,517,041,815
工作物	62,815,889	27,463,856	11,971,227	-	39,643,442	-	70,284,050	212,178,464
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	25,638,012	-	-	25,638,012
建設仮勘定	72,338,500	0	-	-	0	-	0	72,338,500
インフラ資産	6,602,751,191	0	0	0	290,019,186	7,954,226	564,355	6,901,288,958
土地	549,649,582	-	-	-	109,888	-	-	549,759,470
建物	46,678,591	-	-	-	99,166,065	-	-	145,844,656
工作物	5,966,044,518	-	-	-	190,743,233	7,954,226	564,355	6,165,306,332
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	40,378,500	-	-	-	0	-	-	40,378,500
物品	42,117,782	18,046,408	1,293,835	3	6,164,736	26,420,611	17,889,843	111,933,218
合計	8,488,751,616	3,861,310,389	485,952,049	1,214	432,361,529	51,790,231	2,633,237,250	15,953,404,278

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(社)鹿児島県畜産物衛生指導協会	50,000	516,301,624	196,267,249	320,034,375	345,034,375	0.01%	46,377	0	50,000	
鹿児島県肉用牛生産者補給金制度預託金	530,000	5,148,041,743	756,217,143	4,391,824,600	4,391,824,600	0.01%	530,000	0	530,000	
奄美群島地域産業振興基金出資金	2,381,000	212,325,746	0	212,325,746	10,300,000	23.12%	49,082,291	0	2,381,000	
県農業信用基金出資金	200,000	79,473,989,848	69,975,981,749	9,498,008,099	6,058,680,000	0.00%	313,534	0	200,000	
日本エアークommュータ	12,000,000	19,849,961,000	4,174,116,000	15,675,845,000	300,000,000	4.00%	627,033,800	0	12,000,000	
徳之島空港ビル(株)	50,000,000	298,954,933	35,824,499	263,130,434	210,000,000	23.81%	62,650,103	0	50,000,000	
奄美群島振興開発基金出資金	110,642,000	13,696,354,616	1,983,290,410	11,713,064,206	17,773,771,430	0.62%	72,914,004	37,727,996	72,914,004	
ふるさと市町村圏基金(奄美TIDAネア基金)	56,200,000	1,048,097,213	0	1,048,097,213	1,000,000,000	5.62%	58,903,063		56,200,000	
糖業振興協会出資証券	15,950,000	2,401,196,979	1,148,125,703	1,253,071,276	1,230,425,639	1.30%	16,243,555	0	15,950,000	
農業後継者育成協会出損証書	3,709,000	1,044,086,721	31,376,185	1,012,710,536	1,000,000,000	0.37%	3,756,143	0	3,709,000	
かごしま豊かな海づくり協会出損証書	2,015,000	1,623,587,643	97,892,764	1,525,694,879	1,525,694,879	0.13%	2,015,000	0	2,015,000	
鹿児島県暴力追放県民会議	350,000	1,022,999,115	972,641	1,022,026,474	844,253,644	0.04%	423,699	0	350,000	
鹿児島県角膜肝臓バンク協会	93,000	111,807,780	641,659	111,166,121	104,000,000	0.09%	99,408	0	93,000	
みどりの基金出損証書	735,000	579,609,782	6,445,837	573,163,945	527,686,017	0.14%	798,345	0	735,000	
奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	1,600,000	211,560,125	16,952,337	194,607,788	194,607,788	0.82%	1,600,000	0	1,600,000	
地方公営企業等金融機構	600,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.00%	11,705,710	0	600,000	
合計	257,055,000	-	-	-	-	-	-	-	219,327,004	0

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,091,702,767				1,091,702,767	1,091,702,767
減債基金	130,767,501				130,767,501	130,767,501
育英奨学基金	14,867,640			15,066,365	29,934,005	29,934,005
土地開発基金	7,936,400				7,936,400	7,936,400
国保高額医療費資金貸付基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
肉用牛導入基金	94,386,294			61,938,210	156,324,504	156,324,504
総合運動公園整備基金	10,058				10,058	10,058
地域づくり推進基金	19,048,632				19,048,632	19,048,632
農業振興積立基金	100,000				100,000	100,000
平土野地域活性化基金	2,477,502				2,477,502	2,477,502
町有地売払運用基金	18,118,813				18,118,813	18,118,813
天城町ゆたかなふるさと基金	55,370,935				55,370,935	55,370,935
天城町徳之島用水基金	445,098,816				445,098,816	445,098,816
夢と希望の上原勇一郎奨学基金	20,968,599			69,210,000	90,178,599	90,178,599
徳之島用水地区小水力発電災害事故等準備基金	10,584,000				10,584,000	10,584,000
徳之島用水地区小水力発電渇水準備基金	9,327,000				9,327,000	9,327,000
公共施設整備基金	324,332,000				324,332,000	324,332,000
合計	2,246,096,957	0	0	146,214,575	2,392,311,532	2,392,311,532

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
		-		-	0
		-		-	0
		-		-	0
		-		-	0
		-		-	0
合計	0	-	0	-	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
建物貸付収入	98,000	-
小計	98,000	-
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	3,245,610	283,799
法人町民税	600,000	16,092
固定資産税	22,576,988	3,937,927
軽自動車税	2,766,400	251,603
その他の未収金		
AYT使用料	1,817,000	289,032
住宅使用料	48,492,725	876,956
防災センター使用料	112,400	0
農地費分担金	24,117,503	0
公立保育所保護者負担金	922,900	0
小計	104,651,526	5,655,409
合計	104,749,526	5,655,409

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
建物貸付収入	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	2,523,145	220,626
法人町民税	117,030	3,139
固定資産税	7,302,700	1,273,753
軽自動車税	1,757,700	159,862
その他の未収金		
AYT使用料	993,000	157,958
住宅使用料	2,596,400	46,954
防災センター使用料	0	0
農地費分担金	1,266,675	0
公立保育所保護者負担金	0	0
小計	16,556,650	1,862,292
合計	16,556,650	1,862,292

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	275,318,906	62,902,457	275,318,906				-	-	-
公営住宅建設	690,339,727	31,442,984	681,950,392	8,389,335			-	-	-
災害復旧	60,413,254	13,200,950	60,413,254				-	-	-
教育・福祉施設	918,882,758	77,991,003	885,212,758			33,670,000	-	-	-
一般単独事業	14,846,485	4,901,695	8,652,382	4,410,103		1,784,000	-	-	-
その他	3,230,483,703	419,247,814	3,205,884,635				-	-	24,599,068
【特別分】									
臨時財政対策債	1,703,295,747	131,513,539	1,280,485,743	313,928,135	56,081,869	52,800,000	-	-	-
減税補てん債	5,903,453	1,595,132	5,903,453				-	-	-
	0						-	-	-
	0						-	-	-
合計	6,899,484,033	742,795,574	6,403,821,523	326,727,573	56,081,869	88,254,000	-	-	24,599,068

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,899,484,033	5,703,087,760	1,120,945,898	63,150,191	12,300,184	0	0	0	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,899,484,033	742,795,574	721,718,610	751,861,778	697,666,049	646,370,781	2,080,681,344	742,223,780	229,504,254	286,661,863

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,496,635	7,517,701	7,496,635	-	7,517,701
退職手当引当金	755,253,306			136,875,380	618,377,926
損失補償等引当金	75,600,000	4,500,000		-	80,100,000
賞与等引当金	61,301,402	65,553,435	61,301,402		65,553,435
合計	899,651,343	77,571,136	68,798,037	136,875,380	771,549,062

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
	徳之島地区消防組合負担金	徳之島地区消防組合	126,179,000	
	令和元年度 一般廃棄物処理施設運営費負担金	徳之島愛ランド広域連合	104,381,584	
	令和元年度県営土地改良事業市町村負担金	大島支庁徳之島事務所長	74,506,200	
	R1.後期高齢者医療広域連合療養費給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	72,867,393	
	令和元年度 輸送コスト支援事業補助金	あまみ農業協同組合天城事業本部	42,062,905	
	令和元年度素牛導入・自家保留促進助成金	対象者	43,500,000	
	平成31年度多面的機能支払交付金事業交付金	天城町広域協定運営委員会	34,806,464	
	第75回国民体育大会トライアスロン競技天城町実行委員会運営補助金	第75回国民体育大会トライアスロン競技天城町実行委員会	30,478,000	
	令和元年度児童養育助成事業補助金	対象者	25,630,680	
	令和元年度奄美群島航空・航路運賃軽減協議会負担金	奄美群島航空・航路運賃軽減協議会	22,152,933	
	平成31年度樟南第二高等学校校舎改築事業補助金	学校法人 時任学園 樟南第二高等学校	16,200,000	
	小型合併浄化槽補助金	対象者	13,606,000	
	令和元年度 地方公共交通特別対策事業(運行費)補助金	徳之島総合陸運 株式会社	12,342,889	
	その他		283,690,695	
	計		902,404,743	
合計			902,404,743	

3.純資産変動計算書に内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		433,283,815
		地方譲与税		85,089,008
		分担金及び負担金		56,371,556
		地方交付税		3,120,660,634
		地方特例交付金		10,704,920
		寄附金		80,827,098
		交通安全特別交付金		556,000
		繰入金		0
	小計		3,787,493,031	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	278,020,000
			県支出金	15,275,000
			計	293,295,000
		経常的補助金	国庫支出金	466,287,587
			県支出金	410,880,314
			計	877,167,901
	小計		1,170,462,901	
	合計		4,957,955,932	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,293,449,445	877,167,901	371,373,000	2,524,292,245	520,616,299
有形固定資産等の増加	790,341,615	293,295,000	230,600,000	266,446,615	-
貸付金・基金等の増加	212,073,521	-	-	212,073,521	-
その他					
合計	5,295,864,581	1,170,462,901	601,973,000	3,002,812,381	520,616,299

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
小口支払資金	-
要求払預金	258,127,566
出納整理期間中の資金収支額	-
合計	258,127,566